

知ってましたか？昔は川だったことを！

東北地方整備局 湯沢河川国道事務所
調査第一課 沢田 健

1. はじめに

本報告は、昭和22年の大水害から60年の節目となる今年、あらためて雄物川をよく知ってもらうための資料を作成し、相手方に応じた説明を行いながら、雄物川に関する理解を深め、今後、必ず発生するであろう大水害時の被害軽減に向けた防災意識の向上を目的として行った「知ってましたか？昔は川だったことを！」の活動について報告するものである。

2. 水害に対する認識

戦後の大洪水を契機に治水事業が大きく進み、多くの人命を失うような水害は減少してきているが、洪水の経験が少なくなっていることなどから、近年の全国的に発生している水害では、避難勧告等が発令されても逃げないなど、被害を拡大させるような事例が多くなってきている。

雄物川においても、昭和22年や昭和30年代等、戦後、人命を失うような大水害が発生しているが、その後の河川改修やダム建設等により被害は減少し、20年前の昭和62年洪水以降、広範囲にわたる被害が生じた洪水は発生していないことから、ハザードマップ配布後のアンケート等でも、洪水に対する関心が高い状況とは言えない。



昭和22年洪水から60年



昭和62年洪水から20年



鏡畑ダム完成から50年 (S32完成)



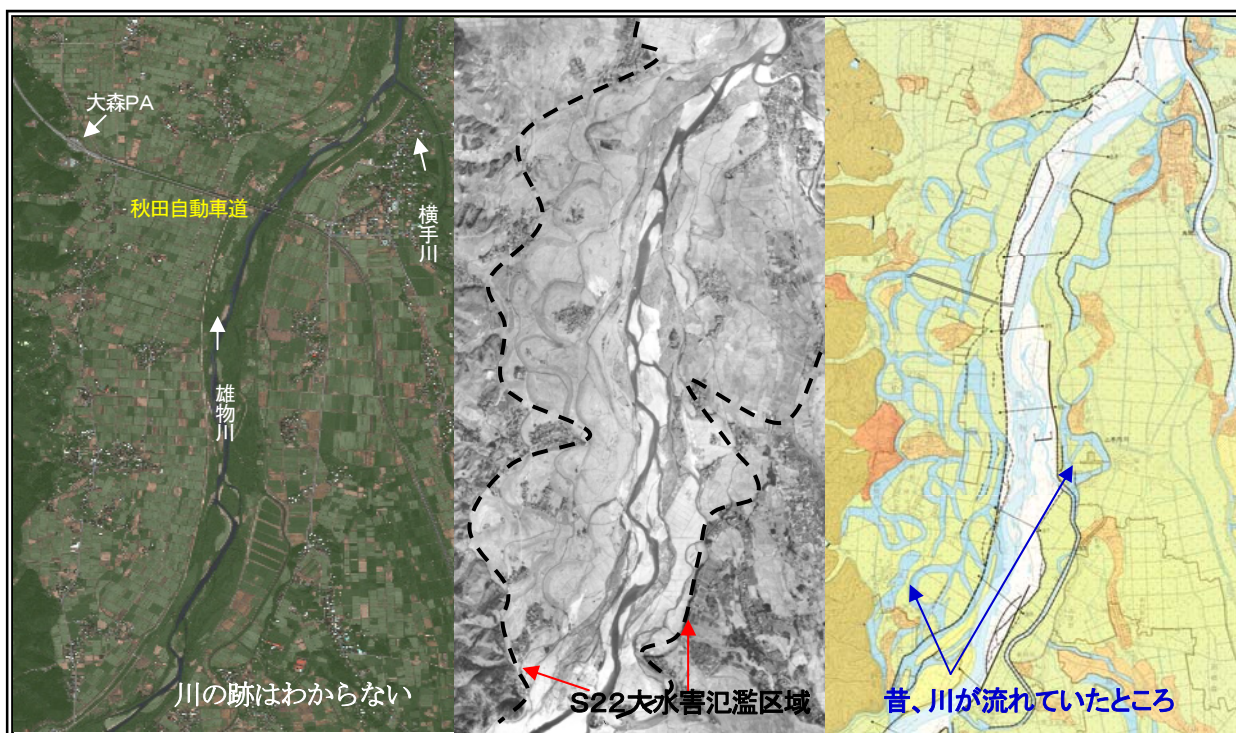
大曲捷水路通水から40年 (S42通水)

3. 記憶の伝達・知識の伝承のために

戦後の大洪水の記憶がある70～80歳の高齢者の中にも元気な方がおられ、「あの辺まで水がきた」、「昔はすぐ家の前が川だった」、「この橋はよく流された」、「大水の時は2階でご飯を食べた」等の当時の様子を話してくれる。

さらに、過去の地形や川の流れる資料を準備しながら聞くことにより、当時の状況を把握するとともに、伝達するための基礎資料とすることができる。

このような状況から、洪水や被害写真ではなく、現在住んでいる場所が昔は川だったことがわかる資料として、昭和22年の米軍撮影航空写真、治水地形分類図、現在の衛星写真等をわかりやすく比較できるように作成した。



①平成15年撮影衛星写真

②昭和22年撮影空中写真

③治水地形分類図

①平成15年撮影衛星写真

これは、人工衛星から撮影したものを写真図にしたものです。現在の土地利用状況がわかるとともに、昭和22年撮影の写真と比較することにより、堤防の整備や圃場整備状況等がよくわかります。

②昭和22年撮影空中写真

これは、昭和22年から23年にかけて米軍が撮影した空中写真を国土地理院の許可を得て写真図にしたものです。当時の集落の形成状況や土地利用状況、特に60年前の大水害後の写真なので、川の流れていた箇所等が明瞭にわかります。

③治水地形分類図

これは、昔、雄物川がどこを流れていたかを強調して示した地図です。通常の地図では現在の土地利用状況しかわかりませんが、この地図では、堤防が壊れた際に洪水がどこまで氾濫する可能性があるか、地震の際にどここの堤防が壊れやすいかなどを推測することができます。

4. 活動例

4. 1 湯沢市における説明例（出前講座）

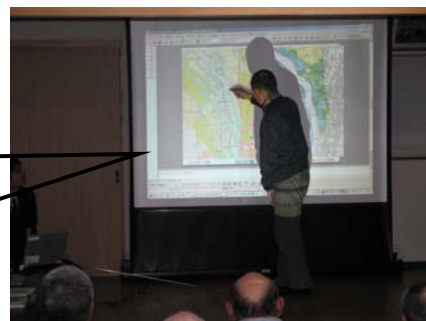
昭和22年の空中写真と近年の写真を比較しながら、被害範囲や整備状況を説明。

さらに、治水地形分類図を使いながら昔の川の流れなどを説明していると、…



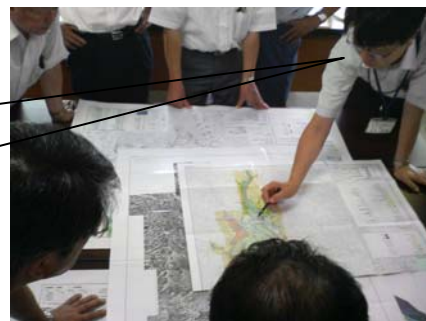
地域の高齢の方が「昔はこの辺まで川が流れていて、よく浸水していた。今は堤防があるけど、切れたら心配なんだ。…」と解説。

地域の他の人から質問が出て、さらに盛り上がっていった。



4. 2 羽後町水防協議会での説明例

羽後町災害ハザードマップ作成のための水防協議会において、浸水想定区域について計算結果だけでなく、旧川跡等の範囲からも説明し、理解を深めていただいた。



羽後町長

説明中、町長自身から補足や解説をしていた。（町幹部の中では、町長が一番詳しい）



4. 3 大仙市中仙総合支所での説明例

大仙市中仙総合支所（旧中仙町）では、支所長をはじめ、主な課長と市街地や土地利用の変化について、資料を参考に懇談し、今後の支所の活動にも役立ててもらおうことにした。



4. 4 西地区を水害から守る会会長への説明例

湯沢市の自主防災組織である「湯沢西地区を水害から守る会」の会長と資料を見ながら懇談し理解をいただくとともに、今後本資料を使って、会の方々へも説明いただくことになった。



4. 5 教育関連での利用

今回の資料は、小中学校や大学等、それぞれのレベルに合わせて、必要事項を説明し、雄物川の成り立ちや、防災上の留意点を伝える活動も行っている。



総合学習での利用状況



大学での展示状況

5. さらなる活用に向けて

今後は、今年が昭和22年の大水害から60年目の節目の年であることをキーワードに、積極的に活動していくこととしているが、送付による配布はせず、必ず持参し、本来目的を十分に説明するとともに、興味ある方を紹介いただきながら対象範囲を拡大していく予定である。

○日本学術会議の平成19年5月30日「地球規模の自然災害の増大に対する安全・安心社会の構築」の答申の中に、以下の提言が記載されている。

(8) 防災基礎教育の充実

自然災害発生のメカニズムに関する基礎知識、異常現象を判断する理解力及び災害を予測する能力を養うため、学校教育における地理、地学等のカリキュラム内容の見直しを含めて、防災教育の充実を図る。

今回報告した活動は、事務所内の「災害情報普及支援室」としての活動であり、上記提言の内容に沿った活動であると認識している。

今後の活動により、防災基礎教育の充実の一助となれば幸いである。